

事例 No.	100	人口規模	80万人以上	地域ブロック	九州・沖縄	事業タイプ	その他	事業主体	その他
事業名	「子育て応援の店」推進事業								
実施地方公共団体名	福岡県								
特徴・ポイント	子ども連れの来店者に対して、無償でサービスを実施してもらう事業であり、その確認方法を目視としたことで、サービスを受ける側にとって、事業参加の垣根が低くなっている。 九州で連携して当該事業を実施している。								
事業のねらいと内容	<p>【ねらい】 地域社会全体で子育て家庭を応援していく気運を醸成し、安心して子どもを産み育てられる社会をめざす。</p> <p>【内容】 子育て家庭を地域全体で応援していく気運の醸成を図るため、子育て家庭を対象とした様々な「応援サービス」を実施する店舗を「子育て応援の店」として募集・登録し、子育て家庭に広く周知するもの。</p>								
導入・実施の背景・経緯 (事業の必要性)	<p>少子化が急速に進んでいる原因の一つとして、子どもを持つ親が子育てに不安を持っていることがあげられる。このため地域社会全体で子どもと子育て家庭を大切にす、応援することが一つの対応策であると考えられる。</p> <p>よって、子育て家庭を地域社会の構成員である店舗等が目に見える形で実践的に応援する仕組みを構築し、気運の醸成を図るもの。</p>				導入・実施に際して苦労した点				
事業の効果	<p>指標として、「子育て応援の店」登録店舗数を掲げており、平成18年度末の目標は、3,000店舗である。現在登録店舗数は約1,000店舗であり、本年度目標の1/3に達したところである。子育て家庭の反響としては、「助かっている」、「うれしい」といった意見があった。</p>				<p>実施にあたってのネックをどのように解決したか</p> <p>登録勧誘の営業人員が足りない 財団と当課のみではなく、部をあげて登録勧誘に取組んでいる。</p> <p>登録勧誘に際して、相手方の担当レベルと話をしても、中々登録につながらない 相手方の管理職レベルと話をするため、部の課長補佐級の人員で、登録勧誘活動を行った。</p>				
事業のアピールをどのように行なったか	<p>「子育て応援の店」登録店舗を検索できるホームページを構築し、当事業におけるデータベースになっている。また、携帯電話サイトを構築したところである。新聞広告として登録数800店舗の時点で商店街やチェーン店、個店の名称を並べて掲載した。</p>								
必要な協力先・実施主体とその確保策	<p>(必要な協力先) 業界団体、商店街、チェーン店、個店等</p> <p>(確保策) 上記団体等への直接的な事業協力依頼の営業活動及び県広報媒体やインターネット等での事業の広報活動</p>								
概算事業費 (千円/年度) 平成18年度予算	8,764千円 (国庫補助金のみ)				問い合わせ先		所属部署：保健福祉部子育て支援課 TEL: 092-643-3311 FAX: 092-643-3260		